

平成 27 年度

伊豆市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

1. 一般会計
2. 特別会計
3. 基金運用状況
4. 公営企業会計

伊豆市監査委員

伊 監 第 20 号

平成 28 年 8 月 22 日

伊豆市長 菊地 豊 様

伊豆市監査委員 宮内 知秋

伊豆市監査委員 三田 忠男

平成 27 年度 伊豆市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 27 年度 伊豆市各会計（一般会計及び 14 特別会計）の歳入歳出決算及び関係書類、基金の運用状況並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 27 年度伊豆市公営企業会計（水道事業会計及び温泉事業特別会計）の決算及び関係書類について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

1. 平成 27 年度 伊豆市一般会計歳入歳出決算審査意見書
2. 平成 27 年度 伊豆市特別会計歳入歳出決算審査意見書
3. 平成 27 年度 伊豆市各会計別基金運用状況審査意見書
4. 平成 27 年度 伊豆市公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1 伊豆市一般会計歳入歳出決算審査意見	1
1 審査の対象	
2 審査の期間	
3 審査の方法	
4 審査の結果	
5 審査の総括意見	
(1) 決算の概要	
(2) 財政運営について	
6 審査の個別意見	8
(1) 歳入	8
(2) 歳出	19
第2 伊豆市特別会計歳入歳出決算審査意見	33
1 審査の対象	
2 審査の期間	
3 審査の方法	
4 審査の結果	
5 特別会計の審査意見	34
(1) 公共用地取得事業特別会計	
(2) 国民健康保険特別会計	
(3) 後期高齢者医療特別会計	
(4) 介護保険特別会計	
(5) 簡易水道事業特別会計	
(6) 下水道事業特別会計	
(7) 農業集落排水事業特別会計	

- (8) 持越財産区特別会計
- (9) 市山財産区特別会計
- (10) 門野原財産区特別会計
- (11) 吉奈財産区特別会計
- (12) 月ヶ瀬財産区特別会計
- (13) 田沢財産区特別会計
- (14) 矢熊財産区特別会計

第3 伊豆市各会計別基金運用状況審査意見 46

- 1 審査の対象
- 2 審査の期間
- 3 審査の方法
- 4 審査の結果

5 基金の運用状況 48

(1) 一般会計

- ア 財政調整基金
- イ 減債基金
- ウ 社会基盤整備基金
- エ 環境衛生施設整備基金
- オ 地域福祉基金
- カ 公有林野造成基金
- キ 清越鉱山採掘補償基金
- ク ふるさと・水と土保全基金
- ケ 教育振興基金
- コ 教育資金貸付基金
- サ 修善寺自然公園整備基金
- シ ふるさと伊豆市応援基金

ス 印紙等購買基金	
セ 緊急地震・津波対策基金	
(2) 公共用地取得事業特別会計	
・ 土地開発基金	
(3) 国民健康保険特別会計	
ア 保険給付費等支払準備基金	
イ 高額療養費貸付基金	
(4) 介護保険特別会計	
・ 介護給付費準備基金	
(5) 下水道事業特別会計	
・ 下水道基金	
(6) 持越財産区特別会計	
・ 財政調整基金	
(7) 市山財産区特別会計	
・ 財政調整基金	
(8) 門野原財産区特別会計	
・ 財政調整基金	
(9) 吉奈財産区特別会計	
・ 財政調整基金	
(10) 月ヶ瀬財産区特別会計	
・ 財政調整基金	
6 基金総括意見	5 1
第4 伊豆市公営企業会計決算審査意見	5 2
1 審査の対象	
2 審査の期間	
3 審査の方法	
4 審査の結果	

5 公営企業会計の審査意見

(1) 水道事業会計	5 3
(2) 温泉事業特別会計	5 6

《注記》

文中及び各表中の金額等の記述は、次の要領による。

1. 千円単位で表示した金額は、原則として千円未満を四捨五入としたので、小計・合計金額等が一致しない場合がある。
2. 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し表示したため、合計比率が一致しない場合がある。また、決算書等、他の書類と一致しない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」・・・該当数値はあるが、表示単位未満のもの

「－」・・・該当数字のないもの又は数値を表示することが適当でないもの

「△」・・・マイナスのもの

第1 伊豆市一般会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

平成 27 年度伊豆市一般会計歳入歳出決算

2 審査の期間

平成 28 年 7 月 1 日から 8 月 22 日まで

3 審査の方法

平成 27 年度伊豆市一般会計歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、例月出納検査、定期監査の結果なども参考に、決算計数の確認並びに予算執行の適否等について、関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

4 審査の結果

一般会計決算書及び歳入歳出決算事項別明細書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算内容については計数的に正確であり、予算の執行状況も全般的に適正であると認められた。

5 審査の総括意見

(1) 決算の概要

平成 27 年度伊豆市一般会計の収支概要は、歳入総額 17,536,242 千円に対して、歳出総額は 16,126,993 千円で、差し引き 1,409,249 千円になるが、翌年度への繰越財源 261,427 千円を引くと実質収支額は 1,147,822 千円である。

前年度と比較した場合、歳入総額は 323,044 千円、1.8%の減、歳出総額は 370,318 千円、2.2%の減となった。

なお、公共用地取得事業特別会計と合計した普通会計ベースの経常収支比率(経常的に支出される経費に対して使われた、地方税や交付税などの一般財源の額の比率を表す)は、平成 26 年度 82.2%から平成 27 年度 84.0%となった。

一般会計・普通会計決算収支の状況

(単位：千円)

項目	歳入総額	歳出総額	形式収支	繰越財源	実質収支	単年度収支
一般会計	17,536,242	16,126,993	1,409,249	261,427	1,147,822	150,506
普通会計	17,538,064	16,128,522	1,409,542	261,427	1,148,115	150,498

- ・形式収支＝歳入総額－歳出総額
- ・実質収支＝普通会計歳入総額－歳出総額－翌年度繰越財源
- ・単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

普通会計の歳入を性質別にみると、自主財源については7,166,346千円で、前年度比596,226千円の増となり、自主財源比率は、前年度の36.7%から40.9%へ4.2ポイント増となった。これは、繰入金、繰越金の大幅な増による。

ちなみに市税については、軽自動車税及び入湯税を除き減収となり、総収入額は4,364,930千円で前年度比101,805千円、2.3%の減となった。

依存財源は10,371,718千円で、前年度比920,485千円の減、国・県支出金については、合計2,731,739千円で前年度比99,334千円、3.8%の増となった。地方消費税交付金は、前年4月の消費税率8%への引き上げなどにより668,093千円で、前年度比264,231千円、65.4%の増となった。地方交付税は、5,567,770千円で前年度比20,796千円、0.4%の減となった。

また、市債については973,010千円で、前年度比1,275,376千円、56.7%の減となった。

一方、歳出は前年度比371,525千円の減となった。本年度の特出すべき主な支出は、湯ヶ島局の光ファイバ網整備補助金119,918千円、防災拠点や修善寺温泉地区に整備した公衆無線LAN施設整備事業60,174千円、月ヶ瀬地区に完成した複合施設に対する補助金327,837千円、わくわく旅行券交付事業補助金48,302千円、修善寺駅周辺整備事業189,740千円、土肥地区に2基設けた津波避難塔設置工事257,083千円、し尿処理プラント2基の解体工事等227,068千円、旧小学校2校舎、プール等の解体工事120,732千円などが挙げられる。

普通会計性質別決算状況（歳入）

（単位：千円、％）

区 分	項 目	平成 27 年度 決 算 額	平成 26 年度 決 算 額	前年度対比		構成比	
				増減額	増減率	27 年度	26 年度
自主財源	市 税	4,364,930	4,466,735	△ 101,805	△ 2.3	24.9	25.0
	分担金及び負担金	149,720	128,872	20,848	16.2	0.9	0.7
	使用料及び手数料	284,259	304,235	△ 19,976	△ 6.6	1.6	1.7
	財 産 収 入	57,288	80,769	△ 23,481	△ 29.1	0.3	0.4
	寄 附 金	36,391	3,428	32,963	961.6	0.2	0.0
	繰 入 金	672,985	51,842	621,143	1,198.1	3.8	0.3
	繰 越 金	1,362,276	1,199,595	162,681	13.6	7.8	6.7
	諸 収 入	238,497	334,644	△ 96,147	△ 28.7	1.4	1.9
	小 計	7,166,346	6,570,120	596,226	9.1	40.9	36.7
依存財源	地 方 譲 与 税	186,344	193,441	△ 7,097	△ 3.7	1.1	1.1
	利子割交付金	7,192	7,996	△ 804	△ 10.1	0.0	0.0
	配当割交付金	19,996	26,821	△ 6,825	△ 25.4	0.1	0.2
	株式等譲渡割交付金	21,080	16,481	4,599	27.9	0.1	0.1
	地方消費税交付金	668,093	403,862	264,231	65.4	3.8	2.3
	ゴルフ場利用税交付金	131,611	126,644	4,967	3.9	0.8	0.7
	特別地方消費税交付金	0	0	0	—	0.0	0.0
	自動車取得税交付金	47,830	30,432	17,398	57.2	0.3	0.2
	地方特例交付金	9,768	10,423	△ 655	△ 6.3	0.1	0.1
	地 方 交 付 税	5,567,770	5,588,566	△ 20,796	△ 0.4	31.7	31.3
	交通安全対策特別交付金	7,285	6,746	539	8.0	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	1,663,332	1,503,760	159,572	10.6	9.5	8.4
	県 支 出 金	1,068,407	1,128,645	△ 60,238	△ 5.3	6.1	6.3
	市 債	973,010	2,248,386	△1,275,376	△ 56.7	5.5	12.6
小 計	10,371,718	11,292,203	△ 920,485	△ 8.2	59.1	63.3	
合 計	17,538,064	17,862,323	△ 324,259	△ 1.8	100.0	100.0	

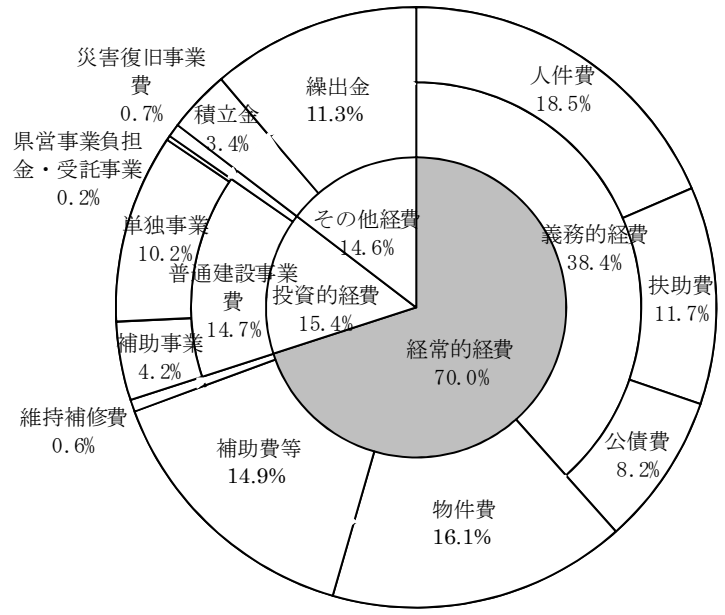
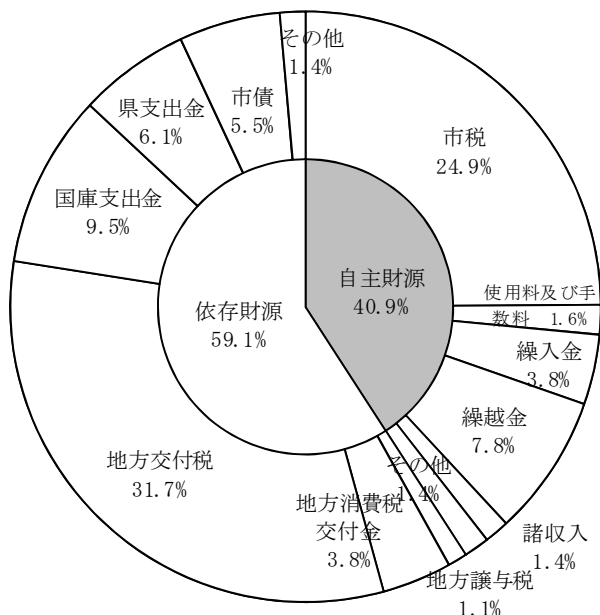
普通会計性質別決算状況（歳出）

（単位：千円、％）

区 分	項 目	平成 27 年度 決 算 額	平成 26 年度 決 算 額	前年度対比		構成比		
				増減額	増減率	27 年度	26 年度	
經常的経費	義務的経費	人 件 費	2,983,934	2,916,439	67,495	2.3	18.5	17.7
		扶 助 費	1,889,226	1,909,716	△ 20,490	△ 1.1	11.7	11.5
		公 債 費	1,321,857	1,446,929	△ 125,072	△ 8.6	8.2	8.8
		計	6,195,017	6,273,084	△ 78,067	△ 1.2	38.4	38.0
	物 件 費	2,592,519	2,388,639	203,880	8.5	16.1	14.5	
	補 助 費 等	2,398,964	2,079,645	319,319	15.4	14.9	12.6	
	維 持 補 修 費	104,624	113,790	△ 9,166	△ 8.1	0.6	0.7	
	小 計	11,291,124	10,855,158	435,966	4.0	70.0	65.8	
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	2,364,668	3,108,084	△ 743,416	△ 23.9	14.7	18.8	
	内 訳	補 助 事 業	683,378	1,542,967	△ 859,589	△ 55.7	4.2	9.4
		単 独 事 業	1,641,170	1,520,142	121,028	8.0	10.2	9.2
		県営事業負担金・ 受託事業	40,120	44,975	△ 4,855	△ 10.8	0.2	0.3
	災 害 復 旧 事 業 費	115,756	98,597	17,159	17.4	0.7	0.6	
	小 計	2,480,424	3,206,681	△ 726,257	△ 22.6	15.4	19.4	
その他の経費	積 立 金	541,147	648,424	△ 107,277	△ 16.5	3.4	3.9	
	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	
	繰 出 金	1,815,827	1,789,784	26,043	1.5	11.3	10.8	
	小 計	2,356,974	2,438,208	△ 81,234	△ 3.3	14.6	14.8	
合 計	16,128,522	16,500,047	△ 371,525	△ 2.3	100.0	100.0		

普通会計性質別決算（歳入）

普通会計性質別決算（歳出）



経常収支比率の考察

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}}$$

(ア) 経常収支比率の推移

(単位：千円、%)

区 分	経常一般財源収入額	経常経費充当一般財源	経常余剰額	経常収支比率
平成 27 年度	11,043,719	9,275,194	1,768,525	84.0
平成 26 年度	11,018,917	9,060,201	1,958,716	82.2
平成 25 年度	10,976,283	8,719,839	2,256,444	79.4

(イ) 経常経費・経常収入の比較・内訳表

経常経費充当一般財源 (単位：千円)

経常一般財源等

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度
人 件 費	2,792,490	2,779,556
物 件 費	1,926,297	1,741,696
維持補修費	97,571	94,619
扶 助 費	501,228	513,307
補 助 費 等	1,944,516	1,744,395
公 債 費	1,321,857	1,446,929
繰 出 金	691,235	739,699
計	9,275,194	9,060,201

経常余剰額 (自由財源)	平成 27 年度	平成 26 年度
	1,768,525	1,958,716

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度
地 方 税	4,364,930	4,466,735
地 方 譲 与 税	186,344	193,441
利 子 割 交 付 金	7,192	7,996
配 当 割 交 付 金	19,996	26,821
株式等譲渡所得割交付金	21,080	16,481
地方消費税交付金	668,093	403,862
ゴルフ場利用税	131,611	126,644
自動車取得税	47,830	30,432
地方特例交付金	9,768	10,423
地方交付税	4,809,885	4,868,271
交通安全対策特別交付金	7,285	6,746
使用料及び手数料	10,708	21,255
財 産 収 入	27,330	27,592
諸 収 入	2,757	8,332
小 計	10,314,809	10,215,031
臨時財政対策債	728,910	803,886
合 計	11,043,719	11,018,917

※①毎年固定的に支出する経常経費（人件費、扶助費、公債費など）が算出される。

②毎年の経費の財源として経常一般財源（普通交付税、地方税など）が充てられる。

③これにより余り（経常余剰）が出る。

④この余剰一般財源に基づいて、政策的、裁量的事案が実施される。

(2) 財政運営について

平成 27 年度の一般会計の収支概要をみると、歳入では、主に地方消費税交付金、国庫支出金、繰入金、繰越金が増加し、市税、県支出金、諸収入、市債が減少した。

歳入の根幹となる市税収入は、前年度に比べ市民税、固定資産税、市たばこ税が減収となり、軽自動車税、入湯税が増収となっている。市税全体では 101,805 千円、2.3%減少している。

市税の不能欠損額は、49,634 千円であり、収入未済額は 490,928 千円である。滞納繰越分を含む徴収率は 89.0%で、前年度比 1.2 ポイント改善している。

その他の一般会計の収入未済額は 197,564 千円、国保等特別会計の収入未済額は 309,115 千円、水道、温泉の公営企業会計過年度分収入未済額は 78,420 千円である。

負担の公平性や社会保障制度への予算配分が膨らむ中で、実行可能な予算を確保するためにも、徴収率の向上と滞納額の削減に向け、強力な施策を検討・実施されるようお願いしたい。

歳出では、民生費、消防費が増加し、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費、公債費が減少した。今後も、住民の満足度を把握しながら、最小の経費で最大の効果を上げる自治の基本的な運営原則のもとで、健全な財政運営と予算執行を図るようお願いしたい。

当市の財政状況を見ると、経常経費（人件費や扶助費等）の経常一般財源（地方税や普通交付税等）に対する割合である経常収支比率は 84.0%で、前年度比 1.8 ポイント上昇した。80%を超えると財政構造は弾力性を欠いているとされる。経常余剰の一般財源が減ると、補助金事業の負担に回す財源が捻出されず、投資的経費の財源確保に支障を来す恐れもある。

歳入全体に占める地方税や使用料及び手数料等自主的な収入の割合である自主財源比率は 40.9%である。一方、国や県からの割り当てや市債等の依存財源は 59.1%である。標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表した財政力指数（3カ年平均）は 0.556 で、普通交付税の交付等により財政が運営されている構造である。

他方、過去の適切な財政運営や経費節減努力により、地方債の元利償還金に充

てた一般財源が、一般財源の総額に対する割合である公債費比率は3.7%と良好である。

第2次総合計画と前期基本計画が策定されるとともに、国の政策に合わせ「伊豆市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」及び「伊豆市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定された。更に、新しい都市計画の見直し手続きが進行中である。

これらは、本市が直面する人口減少と持続可能な基礎自治体としての政策課題の提起であり、その課題解決への方向性でもある。

地方交付税については、段階的に減額される激変緩和期間の1年目である。健全財政の維持と持続可能な財政運営の長期シミュレーションを、時として開示していただきたい。

今後、大幅な税収増が期待できず、社会保障関連経費の増加が予想される中で、公共施設の保有量の最適化とインフラ資産の計画的維持管理が政策課題である。適正な管理の推進にあたり、市民への丁寧な説明と情報開示をお願いしたい。

これからの時代の変革の中で、市民が未来への夢と希望を持ち、安心・安全に生活できること。「持続可能なまち」を創造するため、市民の理解を得ながら行政と市民が一丸となり行動できる体制の整備を望みます。

6 審査の個別意見

(1) 歳入

1 款 市税

【税目別決算年度比較表】

(単位:千円、%)

年 度 項 目	平成 27 年度			平成 26 年度			前年度対比		
	収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増減	伸び率	
市 民 税	1,508,413	34.6	91.2	1,517,789	34.0	90.6	△9,376	99.4	
内 訳	個 人	1,326,468	30.4	90.5	1,330,041	29.8	89.9	△3,573	99.7
	法 人	181,945	4.2	96.3	187,748	4.2	95.7	△5,803	96.9
固定資産税	2,406,003	55.1	87.0	2,500,773	56.0	85.3	△94,770	96.2	
軽自動車税	79,623	1.8	92.8	78,258	1.8	91.2	1,365	101.7	
市たばこ税	244,596	5.6	100.0	249,115	5.6	100.0	△4,519	98.2	
鉦 産 税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
入 湯 税	126,295	2.9	82.3	120,800	2.7	84.1	5,495	104.5	
合 計	4,364,930	100.0	89.0	4,466,735	100.0	87.8	△101,805	97.7	

本年度の市税調定額は4,905,492千円で前年度比179,880千円、3.5%の減となった。また、収入済額は、4,364,930千円で前年度比101,805千円、2.3%の減となった。

収入済額を項目別に比較すると、減額となったものは市民税9,376千円、0.6%の減、固定資産税94,770千円、3.8%の減、市たばこ税4,519千円、1.8%の減である。また、増額となったものは軽自動車税1,365千円、1.7%の増、入湯税5,495千円、4.5%の増であった。

現年度課税分の調定額を見ると、市民税は昨年に引き続き減となったが、その内訳として、個人市民税は、1人当たりの所得割の伸びはあったものの納税義務者数の減などにより前年度比7,187千円、0.5%の減、法人市民税は、法人件数が2件増加したものの前年度比6,161千円、3.3%の減となった。

固定資産税は、市内の宅地の価格が依然下落傾向にあり、標準宅地の鑑定価格が平均3.1%下落したことや別荘地地目の一部見直し等により、土地の調定額が前年度比40,424千円、4.0%の減、家屋も、評価替えの影響で調定額が前年度比56,140千円、4.9%の減となった。

たばこ税は、申告本数が年々減少傾向にあり、前年度比 4,519 千円、1.8%の減。

軽自動車税は、登録台数が 61 台の増、特に軽四輪乗用が 170 台増加し、前年度比 855 千円、1.1%の増。入湯税は、入湯客数が前年度より 41,289 人増加したため前年度比 6,340 千円、5.1%の増となった。

- ・ 基幹産業の観光業を中心に、付随するサービス業、農業、林業、商業の連携した産業振興策により、企業や個人の収入力を高め、市税の増収を図る。
- ・ 有効な企業誘致策、独創的な起業支援策により、産業構造の重層化を推進し、雇用機会の創出や生産年齢人口の流出防止による納税者人口の確保が喫緊の課題である。
- ・ 移住策として、自然や文学の彩のある伊豆市版 CCRC や小規模な社会福祉施設整備による魅力的な拠点づくりも効果的である。
- ・ 税外収入である、ふるさと納税制度を活用することは、有力な自主財源確保の一つと考える。

【税目別収入未済額】

(単位：円)

税 目		年 度			
		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
市 民 税		160,802,419	149,229,107	142,073,443	133,843,492
内	個 人	153,254,539	141,517,027	135,633,163	128,703,012
訳	法 人	7,547,880	7,712,080	6,440,280	5,140,480
固定資産税		521,472,729	432,777,550	357,767,238	331,944,090
軽自動車税		6,849,530	7,270,419	5,870,811	5,392,549
市たばこ税		0	0	0	0
鉱 産 税		0	0	0	0
特別土地保有税		0	0	0	0
入 湯 税		20,797,770	19,245,320	22,736,970	19,747,620
合 計		709,922,448	608,522,396	528,448,462	490,927,751

【収入未済額の現年課税分と滞納繰越分の内訳】

(単位:円、%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	伸び率
現年課税分	116,027,481	132,558,303	△ 16,530,822	87.5
滞納繰越分	374,900,270	395,890,159	△ 20,989,889	94.7
合 計	490,927,751	528,448,462	△ 37,520,711	92.9

市税の滞納状況であるが、本年度の収入未済額は 490,928 千円で前年度比 37,520 千円、7.1%の減である。

また、現年課税分の徴収率は 97.4%で前年度対比 0.4 ポイント増、滞納繰越分徴収率は 19.7%で 0.3 ポイントの減となり、全体の徴収率は 89.0%で前年度比 1.2 ポイントの増となった。

これは、平成 23 年度から開始した電話催告、平成 25 年度から開始した軽自動車税のコンビニ収納の導入を他の市税でも導入したことなどが効果的であったと考えられる。また、滞納繰越分の減少については、現年度分の徴収率の向上や執行停止を含めた滞納処分を的確に進めたことなどにより、滞納額が減少したことが大きな要因と考えられる。

今後も納税の公平性の観点と財源を確保する意味で、滞納整理機構の活用や収納課を中心とした徴収体制の一層の強化を図り、さらなる徴収率向上を目指していただきたい。

【税目別不納欠損処分の状況】

(単位:円)

年 度 税 目		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
		市 民 税	13,101,023	14,595,963	15,344,422
内	個 人	11,180,923	13,012,663	13,250,322	10,630,740
	法 人	1,920,100	1,583,300	2,094,100	1,764,100
固定資産税		52,528,067	108,762,359	73,108,660	29,079,695
軽自動車税		958,700	436,100	1,697,358	796,200
市たばこ税		0	0	0	0
鉦 産 税		0	0	0	0
特別土地保有税		16,956,300	0	0	0
入 湯 税		5,208,700	714,300	37,900	7,363,000
合 計		88,752,790	124,508,722	90,188,340	49,633,735

不能欠損処分にあたっては、滞納者ごとに資力等の調査を十分行い、慎重な事務処理をお願いしたい。

2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
27年度	187,000	186,344	186,344	△ 656	99.6	100.0	1.1
26年度	197,000	193,441	193,441	△ 3,559	98.2	100.0	1.1
前年度比	△ 10,000	△ 7,097	△ 7,097				

地方譲与税のうち、地方揮発油譲与税は 56,603 千円で前年度比 1,320 千円、2.3%の減となったほか、自動車重量譲与税は129,741千円で前年度比5,777千円、4.3%の減となり、全体では186,344千円で前年度比7,097千円、3.7%の減となった。

3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対予算	
27年度	7,500	7,192	7,192	△ 308	95.9	100.0	0.0
26年度	9,100	7,996	7,996	△ 1,104	87.9	100.0	0.0
前年度比	△ 1,600	△ 804	△ 804				

県民税利子割収入の 57%が県民税額にて市町に交付されるもので、本年度は 7,192 千円で前年度比 804 千円、10.1%の減となり、前年度に引き続き減少した。

4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
27年度	30,000	19,996	19,996	△ 10,004	66.7	100.0	0.1
26年度	11,400	26,821	26,821	15,421	235.3	100.0	0.2
前年度比	18,600	△ 6,825	△ 6,825				

県に納入された配当割額の 5 分の 3 が交付されるもので、県に納付された個人の県民税の額に按分して交付される。

本年度は 19,996 千円で前年度比 6,825 千円、25.4%の減となった。

5 款 株式譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
27 年度	19,000	21,080	21,080	2,080	110.9	100.0	0.1
26 年度	14,000	16,481	16,481	2,481	117.7	100.0	0.1
前年度比	5,000	4,599	4,599				

本年度は 21,080 千円で前年度比 4,599 千円、27.9%の増となった。

6 款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
27 年度	600,000	668,093	668,093	68,093	111.3	100.0	3.8
26 年度	386,000	403,862	403,862	17,862	104.6	100.0	2.3
前年度比	214,000	264,231	264,231				

本年度は 668,093 千円で前年度比 264,231 千円、65.4%の増となった。

これは、消費税のうち地方分 1.7%の 2 分の 1 の額について、市町村の人口及び従業者数で按分して交付されるが、平成 26 年 4 月の消費税増に伴い地方分の配分率が 1%から 1.7%となったことなどにより昨年に引き続き増加した。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
27 年度	127,000	131,610	131,610	4,610	103.6	100.0	0.8
26 年度	125,000	126,644	126,644	1,644	101.3	100.0	0.7
前年度比	2,000	4,966	4,966				

本年度は 131,610 千円で前年度比 4,966 千円、3.9%の増となった。

これは、ゴルフ場の利用者 1 人について標準税率で県に納入された税額の 10

分の7がゴルフ場所在地の市町村に交付されるもので、前年度に、大雪の影響でゴルフ場利用者が減少したことなどが本年度の交付金額増の主な原因と思われる。

8款 自動車取得税交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
27年度	46,000	47,830	47,830	1,830	104.0	100.0	0.3
26年度	36,000	30,432	30,432	△ 5,568	84.5	100.0	0.2
前年度比	10,000	17,398	17,398				

本年度交付金は47,830千円で前年度比17,398千円、57.2%の増となった。

これは、県に納入された額に100分の95を乗じた額の10分の7が交付されるもので、交付基準は、道路の延長及び面積によって按分され、比率は2分の1である。

9款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
27年度	9,768	9,768	9,768	0	100.0	100.0	0.1
26年度	10,423	10,423	10,423	0	100.0	100.0	0.1
前年度比	△ 655	△ 655	△ 655				

本年度は9,768千円で前年度比655千円、6.3%の減となった。

これは、全国の都道府県及び市町村に交付する地方特例交付金総額が前年度と比較して減となったことに加え、交付基準となる住宅借入金等特別税控除見込額が前年度より減少したことによる。

10 款 地方交付税

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		収入割合
					対予算	対調定	
27 年度	5,476,685	5,567,770	5,567,770	91,085	101.7	100.0	31.8
26 年度	5,390,031	5,588,566	5,588,566	198,535	103.7	100.0	31.3
前年度比	86,654	△ 20,796	△ 20,796				

本年度は普通交付税と特別交付税の合計で 5,567,770 千円、前年度比 20,796 千円、0.4%の減となった。

普通交付税は、合併後 10 年間の合併算定替による特例期間が平成 26 年度に終了し、平成 27 年度からは特例措置額が段階的に縮減される 5 年間の激変緩和期間となったことで、交付額は前年度より 58,386 千円減の 4,809,885 千円となった。

一方、特別交付税は、公的病院等に対する運営助成に伴う支出増や地方バス路線運行維持経費に係る支出など特別な経費に対し交付されるもので、前年度より 37,590 千円増の 757,885 千円が交付された。

地方交付税の状況

(単位:千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
普通交付税	4,809,885	4,868,271	△ 58,386
特別交付税	757,885	720,295	37,590
合 計	5,567,770	5,588,566	△ 20,796

11 款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
27 年度	7,500	7,285	7,285	△ 215	97.1	100.0	0.0
26 年度	7,500	6,746	6,746	△ 754	89.9	100.0	0.0
前年度比	0	539	539				

本年度は 7,285 千円で前年度比 539 千円、8.0%の増となった。

これは、交通反則金から市町村に交付されるもので、事故件数等に応じて交付されるものである。

12 款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
27 年度	216,019	195,932	192,820	△ 23,199	89.3	98.4	1.1
26 年度	215,583	208,749	206,077	△ 9,506	95.6	98.7	1.2
前年度比	436	△12,817	△13,257				

本年度は 192,820 千円で前年度比 13,257 千円、6.4%の減となった。

内訳としては、保育園保育料を主体とする民生費負担金は 79,560 千円、前年度比 8,439 千円、9.6%の減となった。これは、民間こども園保育料の徴収方法を変更したことなどによる。

また、給食費負担金を主体とする教育費負担金は 111,228 千円で、前年度比 5,038 千円、4.3%の減である。

13 款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
27 年度	210,743	241,478	221,754	11,011	105.2	91.8	1.3
26 年度	221,275	246,068	227,366	6,091	102.8	92.4	1.3
前年度比	△ 10,532	△ 4,590	△ 5,612				

本年度は 221,754 千円で前年度比 5,612 千円、2.5%の減となった。

なお、収入未済額は 19,724 千円で前年度比 1,022 千円、5.5%の増である。主たるものは土木使用料の市営住宅使用料 14,704 千円、道路占用料 2,397 千円、河川占用料 1,745 千円である。

土木使用料の収入未済額

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
道 路 占 用 料	1,465	1,801	2,099	2,397
河 川 使 用 料	1,314	1,486	1,731	1,745
市 営 住 宅 使 用 料	15,780	14,374	14,129	14,704
市営住宅駐車場使用料	54	36	44	62
土 木 使 用 料 計	18,613	17,697	18,003	18,908
前 年 度 比 伸 率	105.1	95.1	101.7	105.0

14 款 国庫支出金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
27 年度	1,959,038	1,834,111	1,663,333	△ 295,705	84.9	90.7	9.5
26 年度	1,871,676	1,819,923	1,503,760	△ 367,916	80.3	82.6	8.4
前年度比	87,362	14,188	159,573				

本年度は1,663,333千円で前年度比159,573千円、10.6%の増となった。

増加の主な要因は、生活保護費負担金、社会資本整備総合交付金の増や施設給付費負担金、地域住民生活等緊急支援のための交付金（繰越明許）などの交付を受けたことによる。

15 款 県支出金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
27 年度	1,125,971	1,068,407	1,068,407	△ 57,564	94.9	100.0	6.1
26 年度	1,331,205	1,192,732	1,128,645	△ 202,560	84.8	94.6	6.3
前年度比	△205,234	△124,325	△60,238				

本年度は1,068,407千円で前年度比60,238千円、5.3%の減となった。

減少の主な要因は、被災農業者経営体育成支援事業補助金、観光施設整備事業補助金、静岡県光ファイバ網整備補助金などが減少したことによる。

16 款 財産収入

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
27 年度	63,377	56,731	55,432	△7,945	87.5	97.7	0.3
26 年度	53,727	78,713	77,547	23,820	144.3	98.5	0.4
前年度比	9,650	△21,982	△22,115				

本年度は55,432千円で前年度比22,115千円、28.5%の減となった。本年度の不動産売払収入は16,351千円であった。

17 款 寄附金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
27 年度	40,121	36,391	36,391	△ 3,730	90.7	100.0	0.2
26 年度	103	3,428	3,428	3,325	3,328.2	100.0	0.0
前年度比	40,018	32,963	32,963				

本年度は 36,391 千円で前年度比 32,963 千円、961.6%の増となった。

これは、ふるさと伊豆市寄附金が大幅に増加したことによるが、本年度の寄付件数は 1,660 件で、寄附総額は 36,271 千円である。

18 款 繰入金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
27 年度	674,717	672,985	672,985	△ 1,732	99.7	100.0	3.8
26 年度	42,519	51,842	51,842	9,323	121.9	100.0	0.3
前年度比	632,198	621,143	621,143				

本年度は 672,985 千円で前年度比 621,143 千円、1198.1%の増となった。

内訳は、介護保険特別会計繰入金 24,096 千円、財政調整基金繰入金 194,000 千円、環境衛生施設整備繰入金 338,500 千円、緊急地震・津波対策基金繰入金 65,470 千円、地域福祉基金繰入金 50,750 千円などである。

19 款 繰越金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
27 年度	1,361,862	1,361,975	1,361,975	113	100.0	100.0	7.8
26 年度	1,199,099	1,199,444	1,199,444	345	100.0	100.0	6.7
前年度比	162,763	162,531	162,531				

本年度は 1,361,975 千円で前年度比 162,531 千円、13.6%の増となった。

20 款 諸収入

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
27 年度	240,171	263,272	258,237	18,066	107.5	98.1	1.5
26 年度	298,394	339,484	334,643	36,249	112.1	98.6	1.9
前年度比	△58,223	△76,212	△76,406				

本年度は 258,237 千円で前年度比 76,406 千円、22.8%の減となった。

主な諸収入は、達磨山事業収入 20,618 千円、昭和の森会館収入 23,592 千円、食肉加工センター収入 15,656 千円、資源ごみ売上金 13,059 千円、県市町村振興協会市町村交付金 14,262 千円、市税延滞金 8,865 千円などである。

21 款 市債

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
27 年度	1,070,710	973,010	973,010	△97,700	90.9	100.0	5.5
26 年度	2,771,886	2,248,386	2,248,386	△523,500	81.1	100.0	12.6
前年度比	△1,701,176	△1,275,376	△1,275,376				

本年度の借入額は 973,010 千円で前年度比 1,275,376 千円、56.7%の減。

この内容は、普通交付税の振替分である臨時財政対策債 728,910 千円、光ファイバ網整備事業債 84,100 千円、公衆無線 LAN 事業債 18,700 千円、土木債 76,000 千円、消防債 39,600 千円、災害復旧債 25,700 千円である。

平成 27 年度末地方債残高

(単位:千円)

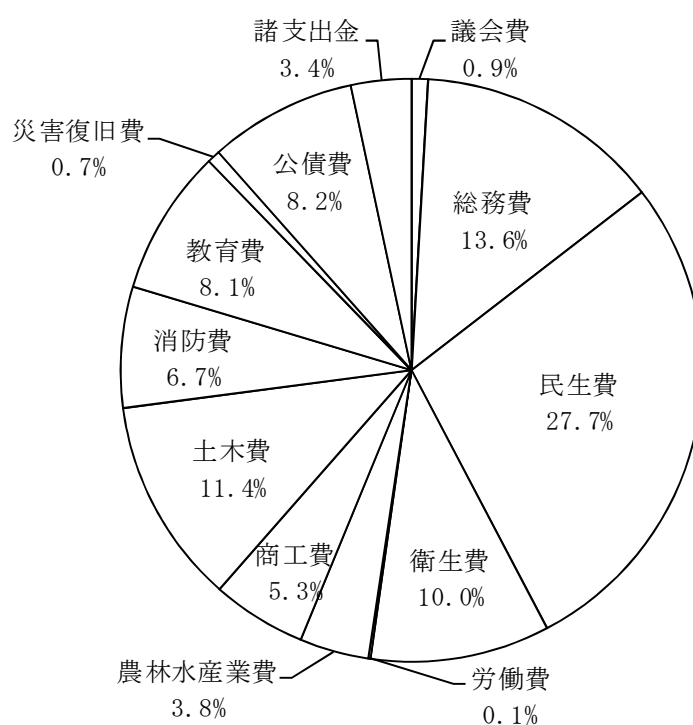
区 分	平成 26 年度末現在高	平成 27 年度借入額	平成 27 年度元利償還金			平成 27 年度末現在高
			元 金	利 子	計	
1 普 通 債	14,967,427	973,010	1,178,077	143,780	1,321,857	14,762,360
①一 般 会 計	14,967,427	973,010	1,178,077	143,780	1,321,857	14,762,360
2 公 営 企 業 債	8,599,038	106,400	630,936	196,945	827,881	8,074,502
①上 水 道 会 計	1,819,398	0	119,579	47,237	166,816	1,699,819
②簡 易 水 道 事 業	636,560	17,300	4,540	7,243	11,783	649,320
③下 水 道 事 業	5,692,979	89,100	455,039	125,443	580,482	5,327,040
④農 業 集 落 排 水 事 業	450,101	0	51,778	17,022	68,800	398,323
合 計	23,566,465	1,079,410	1,809,013	340,725	2,149,738	22,836,862

(2) 歳出

款別歳出決算状況

(単位:千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成26年度 支出済額
1 議会費	150,219	146,933	0	3,286	97.8	139,228
2 総務費	2,458,589	2,197,859	88,033	172,697	89.4	2,051,815
3 民生費	4,834,958	4,474,692	142,988	217,278	92.5	4,068,432
4 衛生費	1,801,749	1,607,567	86,574	107,608	89.2	1,989,331
5 労働費	21,872	20,982	0	890	95.9	23,914
6 農林水産業費	752,740	619,481	2,808	130,451	82.3	732,063
7 商工費	934,682	847,805	15,701	71,176	90.7	981,946
8 土木費	2,092,615	1,846,245	93,100	153,270	88.2	2,010,087
9 消防費	1,180,662	1,080,806	55,295	44,561	91.5	751,138
10 教育費	1,439,980	1,305,863	36,455	97,662	90.7	1,555,407
11 災害復旧費	137,886	115,756	0	22,130	84.0	98,597
12 公債費	1,340,000	1,321,857	0	18,143	98.6	1,446,929
13 諸支出金	542,796	541,147	0	1,649	99.7	648,424
14 予備費	33,481	0	0	33,481	0.0	0
合計	17,722,229	16,126,993	520,954	1,074,282	91.0	16,497,311



歳出決算状況の推移

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
議会費 150	1,675	1,848	2,052	2,198	
				総務費 2,198	
	3,939	4,019	4,068	民生費 4,475	
	1,424	1,813	1,989	衛生費 1,608	
農林水産業費 593	807	890	732	619	
	2,092	2,499	982	商工費 848	
	738		2,010	土木費 1,846	
	1,627	821	751	消防費 1,081	
災害復旧費 173	1,452	1,540	1,555	教育費 1,306	
	810	13	99	116	
		1,449	1,447	公債費 1,322	
		718	648	諸支出金 541	
平成24年度	15,504	平成25年度	16,305	平成26年度	16,497
				平成27年度	16,127

1 款 議会費

(単位：千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 26 年度 支出済額
1. 議 会 費	150,219	146,933	0	3,286	97.8	139,228

議会費の支出済額は146,933千円で前年度比7,705千円、5.5%の増となった。

これは、議員共済負担金が前年度比5,441千円増となったことや、議場の音響映像システムを改修したことによりそのシステム借上料が前年度比2,676千円増となったことによる。

2 款 総務費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 26 年度 支出済額
1. 総務管理費	2,078,264	1,856,783	80,185	141,296	89.3	1,745,538
2. 徴 税 費	239,968	220,028	0	19,940	91.7	194,916
3. 戸 籍 住 民	87,998	78,599	7848	1,551	89.3	71,239
4. 選 挙 費	30,089	23,193	0	6,896	77.1	28,870
5. 統計調査費	20,856	18,257	0	2,599	87.5	10,068
6. 監査委員費	1,414	999	0	415	70.6	1,184
合 計	2,458,589	2,197,859	88,033	172,697	89.4	2,051,815

総務費の支出済額は 2,197,859 千円で前年度比 146,044 千円、7.1%の増となった。

項別では、1 項総務管理費の支出済額は 1,856,783 千円で前年度比 111,245 千円、6.4%の増である。これは、5 目財産管理費で、旧月ヶ瀬小学校、旧土肥南小学校校舎等の解体工事や旧月ヶ瀬小学校体育館改修工事、旧大東小学校プール解体及び跡地現状回復工事が行われたことや、10 目電子計算費で湯ヶ島局の光ファイバ網整備補助事業などが行われたことによる。

次に 2 項徴税费の支出済額は 220,028 千円で前年度比 25,112 千円、12.9%の増となった。これは、撮影した航空写真を基に地目判読や地番図拡大など固定資産税を課税するための基礎資料更新の業務委託を行ったことなどによる。

次に 3 項戸籍住民基本台帳費の支出済額は 78,599 千円で前年度比 7,360 千円、10.3%の増となった。これは、個人番号制度導入事業による臨時職員賃金や事務を委託した J-RIS（地方公共団体情報システム機構）への負担金などによる。また、戸籍の届出 1,872 件、住民異動の届出 2,926 件、旅券発行 484 件、戸籍の証明・閲覧 12,195 件、住基の証明・閲覧 15,119 件、個人番号カード交付 342 件の窓口業務内容であった。

次に 4 項選挙費の支出済額は 23,193 千円で前年度比 5,677 千円、19.7%の減となった、本年度は県議会議員選挙及び市長選挙の準備事務が行われた。

また、5 項統計調査費の支出済額は 18,257 千円で前年度比 8,189 千円、81.3%の増となった。本年度は国勢調査が行われた。6 項監査委員費の支出済額は 999

千円で前年度比 185 千円、15.6%の減であった。

今後は、公共施設の適正管理が重要課題である。公共施設等総合管理計画作成後には、市民合意の上、施設の統廃合を含め適正管理に努めていただきたい。

3 款 民生費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 26 年度 支出済額
1. 社会福祉費	2,589,793	2,382,917	136,426	70,450	92.0	2,341,754
2. 児童福祉費	1,737,350	1,618,498	6,562	112,290	93.2	1,348,166
3. 生活保護費	507,707	473,277	0	34,430	93.2	378,412
4. 災害救助費	108	0	0	108	0.0	100
合 計	4,834,958	4,474,692	142,988	217,278	92.5	4,068,432

民生費の支出済額は 4,474,692 千円で前年度比 406,260 千円、10.0%の増となった。

項別では、1 項社会福祉費は 2,382,917 千円で前年度比 41,163 千円、1.8%の増である。1 目社会福祉総務費は、臨時福祉給付金給付事業の給付額が 42,758 千円縮小されたものの、新規に生活困窮者自立支援事業などが行われ、前年度比 25,490 千円の減となった。3 目心身障害者福祉費は、障がい者就労継続支援 B 型事業所の施設整備事業補助金 50,750 千円などの支出により 57,525 千円の増。他会計繰出し等では、国民健康保険特別会計への繰出金は 341,227 千円。後期高齢者医療に関する特別会計繰出金は 84,491 千円。後期高齢者医療広域連合負担金は 398,143 千円。介護保険特別会計への繰出金は 450,615 千円であった。

次に 2 項児童福祉費は 1,618,498 千円で前年度比 270,332 千円、20.1%の増となった。1 目児童福祉総務費は、子育て世帯臨時特例給付金給付事業の給付額が縮小され前年度比 16,278 千円の減となったが、放課後児童クラブ運営事業は、対象児童の拡大や利用負担金減免規定を策定したことによる需要増で前年度比 11,021 千円の増となった。2 目児童措置費では、児童扶養手当や児童手当の給付事業を行う。児童扶養手当の支給対象者は 187 人で 86,786 千円を支給した。児童手当支給額は 384,415 千円であった。4 目こども園費は前年度比 420,472 千円の増となった。これは、認定こども園整備事業補助金 277,087 千円が発生した

ことや修善寺東保育園、熊坂保育園がこども園になったことなどによる。

次に 3 項生活保護費 2 目の扶助費は 433,534 千円で前年度比 87,688 千円、25.4%の増となった。これは、医療扶助が前年度比 89,763 千円増となったことなどによる。平成 28 年 3 月末の被保護者は 174 世帯 213 人である。

歳出総額の 4 分の 1 を占める民生費は、市民の福祉水準を確保する礎である。市民への手厚い支援が求められる中、今後も効果的、最適な予算執行をお願いしたい。

なお、子育て支援対策については、近隣市町と比較して優位な施策を展開しているが、情報発信の方法に工夫が必要である。

4 款 衛生費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 26 年度 支出済額
1. 保健衛生費	584,446	544,575	2000	37,871	93.2	504,000
2. 清 掃 費	1,195,403	1,041,092	84,574	69,737	87.1	1,428,741
3. 上水道費	21,900	21,900	0	0	100.0	56,590
合 計	1,801,749	1,607,567	86,574	107,608	89.2	1,989,331

衛生費の支出済額は 1,607,567 千円で前年度比 381,764 千円、19.2%の減となった。

項別では、1 項保健衛生費は 544,575 千円で前年度比 40,575 千円、8.1%の増となっている。1 目保健衛生総務費は 294,652 千円で前年度比 47,473 千円、19.2%の増となった。これは、市内公的病院等補助金が前年度比 37,991 千円の増となったことなどによる。2 目予防費は 87,680 千円で前年度比 3,094 千円、3.4%の減となった。主な事業は、各種予防接種委託 34,090 千円、高齢者インフルエンザ予防接種委託 18,487 千円、妊婦健診委託 10,528 千円などである。3 目健康づくり推進事業費は 39,262 千円で前年度比 4,802 千円、10.9%の減となった。主な事業は、各種がん検診委託や電話健康相談業務委託などである。4 目環境衛生費は 97,354 千円で前年度比 7,792 千円、8.7%の増となった。これは、PCB 処理委託料や土肥海岸油流出事故緊急工事の発生などによる。

次に 2 項清掃費は 1,041,092 千円で前年度比 387,649 千円、27.1%の減となっ

た。1 目清掃総務費は、伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合負担金が増加したことにより前年度比 135,135 千円の増。2 目塵芥処理費においても、前年度比 30,802 千円の増となったが、3 目し尿処理費のし尿処理施設建設事業が前年度で完成したため前年度比 555,576 千円の減となったことなどによる。

次に 3 項上水道費は、簡易水道事業会計、水道事業会計への繰出金であり、前年度比 34,690 千円の減となった。

本年度、伊豆市環境基本計画を策定したが、機会をとらえ市民に周知し環境意識の高揚に努めていただきたい。

5 款 労働費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 26 年度 支出済額
1. 労働諸費	21,872	20,982	0	890	95.9	23,914

労働費の支出済額は 20,982 千円で前年度比 2,932 千円、12.3%の減となった。

主なものとして、伊豆市シルバー人材センター運営費補助金 13,901 千円、シルバー人材センター企画提案事業補助金 1,635 千円、シルバー人材センター新規開拓事業委託料 1,578 千円、I ターン促進事業委託料 1,997 千円となっている。

伊豆市シルバー人材センターは登録者数 302 名で、高齢者の経験を生かし、生きがいの充実と地域への貢献を目的に活動している。

高齢者の活躍の場所として安定した運営を期待する。

6 款 農林水産業費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 26 年度 支出済額
1. 農業費	473,081	420,293	2808	49,979	88.8	482,802
2. 林業費	264,406	184,955	0	79,451	70.0	235,712
3. 水産業費	15,253	14,232	0	1,021	93.3	13,549
合 計	752,740	619,481	2,808	130,451	82.3	732,063

農林水産業費の支出済額は 619,481 千円で前年度比 112,582 千円、15.4%の減となった。

項別では、1項農業費は420,293千円で前年度比62,509千円、12.9%の減となった。3目農業振興費は121,514千円で前年度比76,403千円の減となった。これは、被災農業者経営体育成支援事業補助金が前年度比80,044千円の減であったことによる。

次に6目土地改良事業費は85,106千円で前年度比2,131千円、2.4%の減となった。本年度は、田代鈴宮排水路改修工事4,266千円、下村用排水路改修工事6,062千円、農道原畑線改良工事7,603千円、瓜生野用排水路改修工事3,013千円などを行った。土地改良事業では、農道及び農業用排水路維持補修工事41件8,993千円が行われ、27地区へ原材料費5,576千円分が支給された。

7目農業農村整備費は124,543千円で前年度比17,815千円、16.7%の増となった。主な支出は、県営事業である中山間地域総合整備事業への負担金6,000千円、農業集落排水事業特別会計繰出金115,000千円である。

次に2項林業費は184,955千円で前年度比50,757千円、21.5%の減となった。このうち、2目林業振興費は94,609千円で前年度比51,181千円、35.1%の減となった。これは、前年度に椎茸生産奨励事業補助金11,264千円、高性能林業機械導入補助金24,673千円の支出があったことや市有林整備委託料が前年度比20,862千円の減であったことなどによる。また、有害鳥獣捕獲事業は22,026千円と前年度比3,810千円、20.9%の増となった。これは、前年度に発生した銃猟事故を受け、デジタル簡易無線機の購入やハンター保険に加入したことなどによる。本事業によるシカ・イノシシ捕獲頭数はシカ351頭（前年度554頭）、イノシシ387頭（前年度317頭）であった。

次に3目治山林道費は37,359千円で前年度比1,130千円、3.1%の増となった。治山事業の主なものは、加殿柚ノ木沢工事10,336千円、雲金平工事6,404千円、大平柿木西海道山工事（繰越明許）5,176千円であった。林道整備事業では、16地区に原材料費5,602千円が支給された。

高齢化が進む中で、耕作放棄地の発生防止、農地集約、担い手育成、6次産業の創出など農業の振興を図り、伊豆市特産の椎茸栽培等や林業対策としては、若者の雇用確保を図り、自立した産業として確立できるような施策を講じていただきたい。

7 款 商工費

(単位：千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 26 年度 支出済額
1. 商 工 費	934,682	847,805	15,701	71,176	90.7	981,946

商工費の支出済額は 847,805 千円で、前年度比 134,141 千円、13.7%の減となった。

1 項商工費の 2 目商工振興費は 49,013 千円で、前年度比 7,858 千円、13.8%の減となった。主な支出は、技術伝承プログラム支援事業委託料 11,137 千円、地域資源掘り起こし業務委託料 11,260 千円、商工会補助金 8,586 千円、商工会地域振興事業補助金 3,322 千円、店舗リフォーム事業補助金 2,000 千円などがある。

次に 3 目観光振興費は 252,479 千円で前年度比 113,375 千円、31.0%の減となった。主な支出は、観光協会補助金 50,707 千円、サイクルメッカ伊豆推進協議会事業負担金 11,115 千円、わくわく旅行券交付事業補助金 48,302 千円、修善寺温泉公衆無線 LAN 施設整備工事 22,472 千円、天城ふるさと広場防球ネット整備工事 52,242 千円、観光公衆トイレ改修工事 17,064 千円、観光案内サービス委託料 10,684 千円などがある。

次に 4 目観光施設管理費は 413,178 千円で前年度比 37,271 千円、8.3%の減となった。主な事業として、修善寺総合会館管理事業は 50,977 千円で 1,020 千円 2.0%の増となった。これは第 2 駐車場基本設計業務委託料 3,456 千円などによる。萬城の滝キャンプ場管理事業は 4,750 千円で前年度比 4,360 千円、47.9%の減となった。これは、前年度に施設改修工事を実施したことによる。修善寺自然公園管理事業は 55,338 千円で前年度比 7,540 千円、15.8%の増となった。本年度は、虹の郷園路改修工事、インディアン砦ローラー交換工事、修善寺梅林施設改修工事、園内連結客車牽引型バスの購入などを行った。

昭和の森会館管理事業は 37,516 千円で前年度比 7,398 千円、24.6%の増となった。これは、天城グリーンガーデン測量設計業務委託やパーゴラ設置工事などによる。

天城ふるさと広場管理事業は 34,061 千円で前年度比 17,217 千円、33.6%の減となった。本年度は、テニスコート人工芝張替修繕や施設外壁塗装工事などを行

った。天城会館管理事業は 17,968 千円で前年度比 27,933 千円、60.9%の減となった。これは、前年度で指定管理業務委託を終了したためである。

また、その他観光施設管理事業は 76,659 千円で前年度比 6,277 千円、8.9%の増となった。本年度は、旧営林署施設解体工事 14,875 千円、富士見遊歩道改修工事、筥湯ボイラー改修工事、観光施設維持補修工事などを行った。

観光事業は、当市の支柱事業である。PDCA サイクルの中で、それぞれの事業の効果検証をお願いしたい。

8 款 土木費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 26 年度 支出済額
1. 土木管理費	128,215	112,445	5,000	10,770	87.7	105,966
2. 道路橋梁費	561,829	426,287	85,200	50,342	75.9	459,417
3. 河 川 費	50,010	45,056	0	4,954	90.1	31,932
4. 砂 防 費	48,181	47,648	0	533	98.9	42,163
5. 港 湾 費	4,658	2,832	0	1,826	60.8	22,817
6. 都市計画費	1,262,908	1,177,949	2,900	82,059	93.3	1,297,997
7. 住 宅 費	36,814	34,028	0	2,786	92.4	49,795
合 計	2,092,615	1,846,245	93,100	153,270	88.2	2,010,087

土木費の支払済額は 1,846,245 千円で前年度比 163,842 千円、8.2%の減となった。

項別では、まず 1 項土木管理費は 112,445 千円で前年度比 6,479 千円、6.1%の増となった。2 目建築指導費は 20,344 千円で、建築物耐震診断事業補助金 5,850 千円、建築物耐震補強設計補助金 5,000 千円、がけ地近接危険住宅移転事業補助金 5,372 千円などがあつた。

2 項道路橋梁費は 426,287 千円で前年度比 33,130 千円、7.2%の減となった。1 目道路維持費は 102,744 千円で、市道の側溝や舗装等の修繕 91 箇所に 7,009 千円、道路草刈委託 29 路線に 6,179 千円、崩土や倒木・除雪作業に係る重機借上げに 2,945 千円、路肩や側溝の維持補修工事 75 箇所に 42,375 千円、舗装補修工事 40 箇所に 35,545 千円、また、市内 24 地区への原材料支給 7,719 千円が主なもので

ある。2 目道路新設改良費は 320,647 千円で測量設計業務 9 件に 62,963 千円、舗装工事 3 路線に 21,128 千円、新設改良工事 5 路線に 82,854 千円、橋梁修繕工事(宮田橋)に 31,625 千円、国・県道関連事業として、県道 4 路線への負担金 10,323 千円が主なものである。繰越明許費の 59,443 千円は、道路ストック総点検業務委託、市道道芦原馬場線改良工事、市道尾入清水線改良工事、土地購入に係るものである。

3 項河川費は 45,056 千円で前年度比 13,124 千円、41.1%の増となった。河川維持費は 40,961 千円で、河川内土砂撤去及び倒木処理等に伴う重機借上げ料 7 箇所 1,607 千円、長沢排水路改修工事外 2 箇所に 17,356 千円、市内 26 箇所の河川補修工事に 7,355 千円、小坂排水路改修工事(繰越明許) 14,255 千円である。

次に 4 項砂防費は 47,648 千円で前年度比 5,485 千円、13.0%の増となった。急傾斜地崩壊対策指定促進事業業務委託に 4,004 千円、本立野一町急傾斜地崩壊対策工事に 21,000 千円、県営急傾斜地崩壊対策事業 7 地区分の負担金 22,633 千円が主なものである。

次に 6 項都市計画費は 1,177,949 千円で前年度比 120,048 千円、9.2%の減となった。まず、1 目都市計画総務費 102,639 千円は、土地利用基本構想策定、中心市街地まちづくり道路体系検討、都市計画基礎調査、景観計画策定、都市計画協議資料作成業務委託などによる。2 目公園管理費 33,848 千円は、鹿島田公園遊具設置工事、さくら堤公園整備Ⅱ期工事、西口広場公園整備工事などが行われた。3 目国土調査費 53,373 千円は、熊坂地区、八幡地区、城地区、土肥地区、小土肥地区で地籍調査が進められた。また、5 目都市再生整備費 189,740 千円は修善寺駅周辺整備事業として実施され、駅広場工事 89,726 千円、新町線改良工事 29,313 千円、猫坂改修工事 31,054 千円、道路改良工事 33,290 千円が主なものである。

次に 7 項住宅費は 34,028 千円で前年度比 15,767 千円、31.7%の減となった。これは、市営住宅の管理を主体とするが、修繕料 9,169 千円、借地料 10,231 千円、維持補修・外壁塗装工事 6,045 千円となっている。

都市計画推進事業は、主力な政策課題である。事業の推進においては、市民への丁寧な周知をお願いしたい。また、公共施設の維持管理も重要な課題である。今後も、計画的な取り組みをお願いしたい。

9 款 消防費

(単位：千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 26 年度 支出済額
1. 消 防 費	1,180,662	1,080,806	55,295	44,561	91.5	751,138

消防費の支出済額は 1,080,806 千円で前年度比 329,668 千円、43.9%の増となった。

主なものとして、1 目常備消防費の田方地区消防組合負担金は 621,103 千円で前年度比 76,201 千円、14.0%の増となった。これは、消防広域化臨時経費や駿東伊豆地区消防救急デジタル無線負担金、田方消防南署用地費の起債を繰上償還したことによる。

2 目非常備消防費は 76,215 千円で前年度比 2,132 千円、2.9%の増となった。これは、消防団員の報酬や退職金、その他消防団の運営費などである。消防団員退職報奨金は 15,132 千円。平成 26 年度末に 72 名の退団者があり内 61 名に退職報奨金を支給した。

次に、3 目消防施設費は 43,237 千円で前年度比 6,637 千円、18.1%の増となった。主な支出は、消火栓用ホースなどに充てた消防用器具購入費 17,636 千円などである。

4 目災害対策費は 340,043 千円で前年度比 244,911 千円の増となった。これは、小土肥地区津波避難タワー設置工事 95,912 千円、八木沢地区津波避難タワー設置工事（繰越明許）161,172 千円があったことなどによる。

消防団員の減少による地域の防災体制の低下が懸念される。常設消防が充実される中ではあるが、火災における初期消火の重要性は言うまでもない、消防団組織や自主防災組織の見直しも考慮すべきと考える。

10款 教育費

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成26年度 支出済額
1. 教育総務費	146,544	140,334	0	6,210	95.8	144,150
2. 小学校費	292,209	258,924	0	33,285	88.6	277,281
3. 中学校費	294,009	225,598	36,455	31,956	76.7	232,780
4. 幼稚園費	89,930	87,271	0	2,659	97.0	108,748
5. 社会教育費	167,270	159,327	0	7,943	95.3	218,716
6. 保健体育費	450,018	434,409	0	15,609	96.5	573,732
合計	1,439,980	1,305,863	36,455	97,662	90.7	1,555,407

教育費の支出済額は1,305,863千円で前年度比249,544千円、16.0%の減となった。

項別では、1項教育総務費は140,334千円で前年度比3,816千円、2.6%の減となった。

次に2項小学校費は258,924千円で前年度比18,357千円、6.6%の減となった。本年度は、大きな工事・改修等は行われなかった。なお、通学費補助金は468人に22,190千円を支給した。

3項中学校費は225,598千円で前年度比7,182千円、3.1%の減となった。本年度は、新中学校建設のための基本設計業務委託19,936千円、修善寺中学校体育館補修工事4,752千円などが行われた。通学費補助金は450人に40,984千円を支給した。

4項幼稚園費は87,271千円で前年度比21,477千円、19.7%の減となった。これは、私立こども園幼稚園分運営負担金が8,590千円減となったことなどによる。

5項社会教育費は159,327千円で前年度比59,389千円、27.2%の減となった。これは、3目公民館費において、前年度に中伊豆公民館解体工事47,115千円を行ったことなどによる。また、6目郷土資料館費では空調設備の改修工事5,581千円を行った。

6項保健体育費は434,409千円で前年度比139,323千円、24.3%の減となった。2目体育施設費は110,296千円で前年度比135,814千円、55.2%の減である。これは、前年度に修善寺グランド大規模改修工事136,269千円が行われたことによ

る。本年度は、狩野川記念公園テニスコート改修工事 7,341 千円、土肥南体育館改修工事（繰越明許）6,628 千円などが行われた。

新中学校の再編については、平成 32 年 4 月の開校を目指し、本年度は基本設計を行ったが、その計画や進捗状況について市民に丁寧に説明して頂きたい。また、子どもたちの英語教育として ALT 事業については期待しているが、その効果の検証や 4 年後のオリンピックでの実践にもつなげて頂きたい。

11 款 災害復旧費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 26 年度 支出済額
1. 農林水産業施設災害復旧費	3,816	3,427	0	389	89.8	10,975
2. 公共土木施設災害復旧費	127,467	106,639	0	20,827	83.7	81,314
3. 応急災害復旧費	6,603	5,689	0	914	86.2	6,308
合 計	137,886	115,756	0	22,130	84.0	98,597

災害復旧費の支出済額は 115,756 千円で前年度比 17,159 千円の増となった。

本年度の災害復旧工事は、平成 26 年 10 月に発生した台風 18 号、平成 27 年 7 月に発生した豪雨及び平成 27 年 9 月発生した台風 18 号によるものである。

復旧概要として、1 項の農林水産業施設災害復旧費の内訳は、1 目農地災害復旧費 2,056 千円（1 箇所）、2 目農業用施設災害復旧費 1,372 千円（1 箇所）となっている。

次に 2 項の公共土木施設災害復旧費は、1 目道路橋梁災害復旧費 106,639 千円となっている。これは、市道渡戸台耕地線、繰越明許となっていた市道 5 路線の道路災害復旧工事によるものである。

3 項の応急災害復旧費は、市道吉奈棚場線の市単災害復旧工事である。

12 款 公債費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 26 年度 支出済額
1. 公 債 費	1,340,000	1,321,857	0	18,143	98.6	1,446,929

公債費の支出済額は 1,321,857 千円で前年度比 125,072 千円、8.6%の減となっ

た。

本年度長期債償還元金は1,178,077千円で長期債償還利子は143,780千円であった。

13 款 諸支出金

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成26年度 支出済額
1. 基金費	542,796	541,147	0	1,649	99.7	648,424

諸支出金の支出済額は541,147千円で前年度比107,277千円、16.5%の減となった。

本年度の基金の積立の主なものは、財政調整基金積立金503,794千円、ふるさと伊豆市応援基金積立金36,306千円となっている。

14 款 予備費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1. 予備費	33,481	0	0	33,481

本年度においては、当初予算50,000千円に対し、道路橋梁小災害復旧事業に6,600千円、環境保全事業に2,912千円、その他事務事業に3,450千円、幼稚園一般事務事業に1,200千円等合計16,519千円の予備費を充用した。

第2 伊豆市特別会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

平成27年度伊豆市特別会計歳入歳出決算

- (1) 公共用地取得事業特別会計
- (2) 国民健康保険特別会計
- (3) 後期高齢者医療特別会計
- (4) 介護保険特別会計
- (5) 簡易水道事業特別会計
- (6) 下水道事業特別会計
- (7) 農業集落排水事業特別会計
- (8) 持越財産区特別会計
- (9) 市山財産区特別会計
- (10) 門野原財産区特別会計
- (11) 吉奈財産区特別会計
- (12) 月ヶ瀬財産区特別会計
- (13) 田沢財産区特別会計
- (14) 矢熊財産区特別会計

2 審査の期間

平成28年7月1日から8月22日まで

3 審査の方法

平成27年度伊豆市特別会計歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているか計数の確認を行うとともに、予算の執行状況等について関係職員から説明を聴取り審査を実施した。

4 審査の結果

各特別会計決算書及び歳入歳出決算事項別明細書は、いずれも関係法令に準拠

して作成されており、決算内容については計数的に正確であり、予算の執行状況も全般的に適正であると認められた。

5 特別会計の審査意見

特別会計決算収支の状況

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	繰越財源	実質収支	平成 26 年度 歳出決算額
公共用地取得事業特別会計	1,822	1,529	293	0	293	36,914
国民健康保険特別会計	5,379,012	5,256,239	122,773	0	122,773	4,739,275
後期高齢者医療特別会計	362,413	359,300	3,113	0	3,113	360,404
介護保険特別会計	3,212,294	3,054,699	157,595	0	157,595	3,100,343
簡易水道事業特別会計	147,607	83,693	63,914	0	63,914	389,875
下水道事業特別会計	1,264,205	1,241,651	22,554	5,000	17,554	1,264,697
農業集落排水事業特別会計	163,951	150,189	13,762	0	13,762	128,914
財産区特別会計(合計)	6,970	2,069	4,901	0	4,901	1,963

(1) 公共用地取得事業特別会計

本年度の歳入決算額は 1,822 千円で前年度比 35,393 千円の減となった。歳出決算額は 1,529 千円で前年度比 35,385 千円の減となり、実質収支額は 293 千円となっている。

歳入は、普通財産の貸付による財産運用収入 1,423 千円及び繰越金 302 千円が主なものである。歳出は土地開発基金への積立金 1,529 千円であった。

次に、本会計で財産として保有する市有地は 10 箇所 (14,373.09 m²) で、現在高は 297,022 千円である。また、土地開発基金としての預金分現在高は 219,299 千円で、会計運用分は 78,057 千円、土地保有分 (同基金により直接取得している土地) は、天城湯ヶ島地区の 7 箇所 132,389 千円 (5,663.04 m²) となっている。

なお、土地については、当初の取得目的にそぐわないものは処分方法を検討し、新たな活用を図られたい。

(2) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成 27 年度	5,351,423	5,716,689	5,379,012	28,562	309,115	94.1
平成 26 年度	4,926,731	5,375,120	5,015,869	25,606	333,645	93.3

歳出

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 27 年度	5,351,423	5,256,239	0	95,184	98.2
平成 26 年度	4,926,731	4,739,276	0	187,455	96.2

年度別収入未済額の状況

(単位:千円、%)

区分 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
収入未済額	364,327	345,582	333,645	309,115
前年度比伸率	96.0	94.9	96.5	92.6

年度別不納欠損処分の状況

(単位:千円、件)

区分 年度	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損処分	296	27,415	222	26,383	410	25,606	355	28,562

被保険者数の推移

(単位:人、%)

区分 年度	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比
被保険者数	11,687	96.8	11,293	96.6	10,882	96.4	10,298	94.6

本年度の歳入決算額は5,379,012千円で前年度比363,143千円、7.2%の増となった。また、歳出決算額は5,256,239千円で前年度比516,963千円、10.9%の増となり、実質収支額は122,773千円となっている。

歳入のうち、国民健康保険税は907,875千円で前年度比33,386千円、3.5%の減であった。また、徴収率では、一般被保険者現年課税分が91.7%、退職被保険者現年課税分が97.1%で、現年課税分全体では92.1%となり、前年度に比べ0.5

ポイント増加した。

国庫支出金は 899,563 千円で前年度比 16,119 千円、1.8%の減となった。これは、医療費の額は前年度に比べて増加しているものの、療養給付費等負担金や調整交付金の算定において控除される基盤安定負担金等の額が増加したことによる。

前期高齢者交付金は、各保険者間の前期高齢者の偏在による費用負担の不均衡を調整する制度で、本年度の交付額は 1,382,889 千円で前年度比 83,070 千円、6.4%の増であった。

また、県支出金は 242,956 千円で、前年度比 315 千円、0.1%の減となった。

共同事業交付金は、高額な医療費を都道府県単位で負担調整する制度によるもので、本年度は 1,064,035 千円を拠出し、1,036,337 千円を収納したが、27,698 千円の拠出超過となった。

一般会計からの繰入金は、341,227 千円、前年度比 2,704 千円、0.8%の減、保険給付等支払準備基金から 40,000 千円の繰入を行った。

歳出では、保険給付費の総額が 3,213,769 千円で前年度比 104,620 千円、3.4%の増となった。

内訳として、一般被保険者に係る療養給付費・療養費・高額療養費の合計が 2,999,293 千円で前年度比 167,757 千円、5.9%の増、退職者被保険者分は 196,524 千円で前年度比 64,213 千円、24.6%の減となった。出産育児一時金は 21 件で 9,179 千円、葬祭費は 86 件で 4,300 千円であった。

後期高齢者等支援金は 574,037 千円を、また介護保険納付金は 228,870 千円を納付した。いずれも前々年度の確定額による清算措置後の支出である。

また、共同事業拠出金は、高額医療費共同事業拠出金として 111,846 千円を、また保険財政共同安定化事業拠出金として 952,188 千円を拠出した。

国民健康保険の加入状況については、平成 27 年度末の世帯数は 6,159 世帯、被保険者数は一般被保険者が 9,747 人、退職被保険者が 551 人となっている。

収入未済額は 309,115 千円に達しており、その内、滞納繰越分は 236,563 千円と、全体の 76.5%を占めている。

被保険者間の負担の公平性を確保するためにも、他の税や使用料等と合わせた徴収体制のもとに効果的な滞納整理にあたっていただきたい。

また、保険給付費の分析を通して、的確な健康指導を強化していただきたい。

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成 27 年度	362,289	366,830	362,413	394	4,022	98.8
平成 26 年度	361,600	366,769	362,563	290	3,916	98.9

歳出

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 27 年度	362,289	359,300	0	2,989	99.2
平成 26 年度	361,600	360,404	0	1,196	99.7

年度別収入未済額の状況

(単位:千円、%)

年度 区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
収入未済額	8,369	4,299	3,916	4,022
前年度比伸率	100.0	51.4	91.1	102.7

年度別不納欠損処分の状況

(単位:千円、件)

年度 区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損処分	17	1,663	47	1,388	20	290	25	394

被保険者数の推移

(単位:人、%)

年度 区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比
被保険者数	5,940	101.3	5,933	99.9	5,987	100.9	6,052	101.1

本年度の歳入決算額は 362,413 千円で前年度比 150 千円の減、歳出決算額は 359,300 千円で前年度比 1,104 千円、0.3%の減となった。実質収支額は、3,113 千円となっており、保険料収入は特別徴収分 175,621 千円と普通徴収分 97,131 千円の計 272,752 千円を収納した。また、保険料以外の主な収入としては、一般会計から保険基盤安定分の繰入金 84,491 千円を繰り入れた。

後期高齢者医療制度では、保険料の収納業務と医療給付に関する申請書類の受

付が市の主な所管業務となっている。

なお、保険料率は広域連合が決定するが、平成27年度については所得割7.57%、均等割38,500円となっている。このうち特別会計で処理しているのは、保険料徴収のための郵便料や、徴収システムに関連する三島市・伊豆市及び伊豆の国市電算センター協議会負担金等の事務費及び、収納した保険料を静岡県後期高齢者医療広域連合へ納付するための保険料管理に伴う経費となっている。

また、保険料の収入未済額は4,023千円であり、各税や使用料等と合わせた徴収体制のもとに効果的な滞納整理にあたっていただきたい。

(4) 介護保険特別会計

歳入

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	3,288,652	3,233,620	3,212,294	4,875	16,450	99.3
平成26年度	3,295,288	3,241,887	3,219,939	7,110	14,838	99.3

歳出

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	3,288,652	3,054,699	0	233,953	92.9
平成26年度	3,295,288	3,100,342	0	194,946	94.1

年度別収入未済額の状況

(単位:千円、%)

区分 年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収入未済額	19,147	17,162	14,838	16,450
前年度比伸率	33.5	89.6	86.5	110.9

年度別不納欠損処分の状況

(単位:千円、件)

区分 年度	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損処分	131	3,931	147	5,868	183	7,110	179	4,875

被保険者数の推移

(単位:人、%)

区 分 \ 年 度	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比
被保険者数	11,225	103.0	11,474	102.2	11,680	104.4	11,840	101.4

本年度の歳入決算額は3,212,294千円で前年度比7,645千円、0.2%の減となった。また、歳出決算額は3,054,699千円で前年度比45,643千円、1.5%の減となった。なお、実質収支額は、157,595千円となっている。

歳入のうち、保険料は652,199千円で前年度比81,114千円、14.2%の増、これは保険料の改定が行われたことによる。国庫支出金は721,075千円で前年度比3,809千円、0.5%の増、支払基金交付金は809,322千円で前年度比25,786千円、3.1%の減、県支出金は455,256千円で前年度比10,091千円、2.2%の減となっている。また、一般会計からの繰入金450,615千円は前年度比25,529千円、5.4%の減。前年度繰越金は119,597千円で前年度比44,553千円、59.4%の増となった。基金繰入金については、第6期介護保険事業計画に基づき、予算措置はされたが、前年度繰越額が多かったため基金の取り崩しを見送った。

介護保険料の収納率は、96.8%で、前年度収納率から0.5ポイントほど上昇しているが、収入未済額は16,450千円であり、各税や使用料等と合わせた徴収体制のもとに効果的な滞納整理にあたっていただきたい。

次に、歳出決算では、保険給付費は2,790,458千円で前年度比80,807千円、2.8%の減となった。これは、訪問介護や通所介護のサービス利用の低下により介護予防サービスが48,805千円減少し、介護予防サービスが全体で65,827千円減少したことなどによる。地域支援事業費は137,068千円で前年度比14,461千円、11.8%の増となった。また、基金積立金では介護給付費準備基金として31,028千円の積立を行った。これは、特別養護老人ホームの開設時期が遅れたことなどにより、介護保険事業計画の推計に比べ介護給付費が下回り余剰金が生じたことによる。諸支出金では、前年度の決算額が見込みを下回ったため、精算により国、県、基金及び一般会計へ45,710千円の返還を行った。

伊豆市の高齢化率は36.83%となり、高齢者福祉サービスの需要は益々増大するものと思われる。介護予防・日常生活支援総合事業への転換が進む中で、高齢者が地域で元気に生活できる最適なサポートの提案をお願いしたい。

(5) 簡易水道事業特別会計

歳入

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成 27 年度	93,680	153,474	147,607	0	5,867	96.2
平成 26 年度	421,797	448,792	443,076	36	5,680	98.7

歳出

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 27 年度	93,680	83,693	0	9,988	89.3
平成 26 年度	421,797	389,876	0	31,921	92.4

年度別収入未済額の状況

(単位:千円、%)

年度 区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
収入未済額	5,147	4,631	5,680	5,867
前年度比伸率	152.2	90.0	122.7	103.3

年度別不納欠損処分の状況

(単位:千円、件)

年度 区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損処分	0	0	8	260	2	36	0	0

本年度の歳入決算額は 147,607 千円で前年度比 295,469 千円、66.7%の減となった。歳出決算額は 83,693 千円で前年度比 306,183 千円、78.5%の減となり、実質収支額は 63,914 千円である。

予算規模が大きく減少したのは、前年度に八木沢小下田簡易水道整備事業が終了したことによる。

歳入の内、使用料及び手数料は 43,236 千円で前年度比 2,152 千円、5.2%の増となった。これは、前年 4 月に料金改定を行ったことなどによる。一般会計からの繰入金は 17,500 千円で前年度比 34,690 千円、66.5%の減。繰越金は 53,200 千円で前年度比 7,676 千円、12.6%の減であった。

歳出は、人件費や庶務的経費として総務費 27,012 千円で前年度比 359 千円、1.3%の増、工事請負費や修繕費及び水質検査料として簡易水道事業費は 44,898

千円で前年度比 308,048 千円、87.3%の減となった。公債費は元金及び利子分 11,783 千円で前年度比 1,505 千円、14.6%の増であった。

なお、年間給水量は 328,248 m³で、前年度比 19,505 m³、5.6%の減となった。

今後も厳しい経営が予想されるが、安定供給に向けて効率的な給水に努められるとともに経費の削減に努力をされたい。

また、収入未済額については、各税や使用料等と合わせた徴収体制のもとに効果的な滞納整理にあたっていただきたい。

(6) 下水道事業特別会計

歳入 (単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成 27 年度	1,337,499	1,318,635	1,264,205	4,653	49,777	95.9
平成 26 年度	1,321,745	1,364,072	1,299,722	9,949	54,401	95.3

歳出 (単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 27 年度	1,337,499	1,241,651	5,000	90,848	92.8
平成 26 年度	1,321,745	1,264,697	22,000	35,048	95.7

年度別収入未済額の状況 (単位：千円、%)

年度 区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
収入未済額	52,647	78,672	54,401	49,777
前年度比伸率	116.1	149.4	69.1	91.5

年度別不納欠損処分状況 (単位：千円、件)

年度 区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損処分	2	14	2	1,417	194	9,949	190	4,653

本年度の歳入決算額は 1,264,205 千円で前年度比 35,517 千円、2.7%の減となった。歳出決算額も 1,241,651 千円で前年度比 23,046 千円、1.8%の減。繰越明

許費繰越額が 5,000 千円あり、実質収支額は 17,554 千円となっている。

歳入の内、分担金及び負担金は 3,639 千円で前年度比 3,264 千円、47.3%の減となった。また、使用料及び手数料も 277,121 千円で前年度比 247 千円の微減となった。

国庫補助金は 63,340 千円で前年度比 48,290 千円、43.3%の減となった。これは、湯ヶ島クリーンセンター長寿命化詳細設計、大平地区及び城地区の管渠布設工事に係る国庫補助金である。

一般会計からの繰入金は 790,000 千円で前年度比 109,547 千円、16.1%の増、繰越金は 35,025 千円で前年度比 85,579 千円、71.0%の減、諸収入は 5,975 千円で前年度比 4,717 千円、375.0%の増となった。主なものは、消費税還付金である。

また、下水道事業債は 89,100 千円で前年度比 12,400 千円、12.2%の減となった。

歳出では、下水道建設費は 227,156 千円で前年度比 55,364 千円、19.6%の減となった。

また、下水道管理費は 424,008 千円で前年度比 10,878 千円、2.6%の増、公債費は 580,482 千円で前年度比 11,441 千円、2.0%の増となった。この他、諸支出金として 10,006 千円を基金に積み立てた。

伊豆市全体の下水道普及率は 53.2%で、処理区域内の水洗化率・接続率は 77.9%であるが、一般会計から 790,000 千円の繰入がされている。市の財政負担が大きいことや、河川浄化という環境整備事業本来の目的を鑑みて、接続率の低い地区について、特に重点的に接続促進を図るよう尽力されることを望む。

また、収入未済額については、各税や使用料等と合わせた徴収体制のもとに効果的な滞納整理にあたっていただきたい。

(7) 農業集落排水事業特別会計

歳入

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成 27 年度	164,113	168,144	163,951	230	3,963	97.5
平成 26 年度	139,302	152,991	147,051	242	5,698	96.1

歳出

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 27 年度	164,113	150,189	0	13,924	91.5
平成 26 年度	139,302	128,914	0	10,388	92.5

年度別収入未済額の状況

(単位:千円、%)

年度 区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
収入未済額	5,094	5,373	5,698	3,963
前年度比伸率	96.6	105.5	106.0	69.5

年度別不納欠損処分の状況

(単位:千円、件)

年度 区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損処分	0	0	0	0	14	242	20	230

本年度の歳入決算額は 163,951 千円で前年度比 16,900 千円、11.5%の増となった。また、歳出決算額は 150,189 千円で前年度比 21,275 千円、16.5%の増となり、実質収支額は 13,762 千円となっている。

歳入では、分担金及び負担金は 445 千円で前年度比 138 千円、45.0%の増、使用料及び手数料は 27,523 千円で前年度比 711 千円、2.7%の増となった。なお、収入未済額は 3,963 千円となっている。また、一般会計からの繰入金は 115,000 千円で前年度比 9,727 千円、9.2%の増、繰越金は 18,138 千円、前年度比 3,480 千円、23.7%の増となった。諸収入では県土木事業移転補償費 2,847 千円を収入した。

次に、歳出の主な内容として、処理場管理費は 49,750 千円で前年度比 4,070 千円、8.9%の増。また、施設費は 20,974 千円で前年度比 15,165 千円、261.1%の増となった。これは、伊豆市農業集落排水加殿処理区公共下水道編入に伴う申請書作成業務委託と雲金地内における管渠移設工事による。公債費は、68,800 千円で前年度比 470 千円、0.7%の減であった。

供用地区の接続率は 94.4%であるが、今後も未加入者への接続を促すとともに、設備の老朽化に伴う維持管理費が予想されることから、施設管理に配慮されたい。

また、収入未済額については、各税や使用料等と合わせた徴収体制のもとに効果的な滞納整理にあたっていただきたい。

(8) 持越財産区特別会計

本年度の歳入決算額は1,737,758円、歳出決算額は908,984円。実質収支額は828,774円となっている。

歳入決算の内訳は財産貸付収入658,950円、前年度繰越金1,078,808円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等63,984円及び、財産管理事業の墓地管理業務委託料95,000円、基金積立金750,000円である。

(9) 市山財産区特別会計

本年度の歳入決算額は523,976円、歳出決算額は69,182円。実質収支額は454,794円となっている。

歳入決算の内訳は基金利子501円、前年度繰越金470,675円、雑入52,800円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等58,648円、財産管理事業の森林保険料10,534円である。

(10) 門野原財産区特別会計

本年度の歳入決算額は226,526円、歳出決算額は37,484円。実質収支額は、189,042円となっている。

歳入決算の内訳は基金利子433円、前年度繰越金226,093円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等37,484円である。

(11) 吉奈財産区特別会計

本年度の歳入決算額は2,439,285円、歳出決算額は591,984円。実質収支額は1,847,301円となっている。

歳入決算の内訳は財産貸付収入395,486円、基金利子6,046円、前年度繰越金2,037,753円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等79,484円、財産管理事業の臨時雇賃金12,500円、基金積立金500,000円である。

(12) 月ヶ瀬財産区特別会計

本年度の歳入決算額は1,689,367円、歳出決算額は390,760円。実質収支額は1,298,607円となっている。

歳入決算の内訳は財産貸付収入388,850円、基金利子2,262円、前年度繰越金1,298,255円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等85,984円、財産管理事業の山林等管理業務委託料等304,776円である。

(13) 田沢財産区特別会計

本年度の歳入決算額は93,419円、歳出決算額は27,984円。実質収支額は65,435円となっている。

歳入決算の内訳は土地貸付収入370円、前年度繰越金93,049円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等27,984円である。

(14) 矢熊財産区特別会計

本年度の歳入決算額は263,615円、歳出決算額は42,984円。実質収支額は220,631円となっている。

歳入決算の内訳は、前年度繰越金263,615円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等27,984円、財産管理事業の臨時雇賃金15,000円である。

第3 伊豆市各会計別基金運用状況審査意見

1 審査の対象

(1) 一般会計

- ア 財政調整基金
- イ 減債基金
- ウ 社会基盤整備基金
- エ 環境衛生施設整備基金
- オ 地域福祉基金
- カ 公有林野造成基金
- キ 清越鉦山採掘補償基金
- ク ふるさと水と土保全基金
- ケ 教育振興基金
- コ 教育資金貸付基金
- サ 修善寺自然公園整備基金
- シ ふるさと伊豆市応援基金
- ス 印紙等購買
- セ 緊急地震・津波対策基金

(2) 公共用地取得事業特別会計

- ・ 土地開発基金

(3) 国民健康保険特別会計

- ア 保険給付費等支払準備基金
- イ 高額療養費貸付基金

(4) 介護保険特別会計

- ・ 介護給付費準備基金

(5) 下水道事業特別会計

- ・ 下水道基金

(6) 持越財産区特別会計

- ・ 財政調整基金

(7) 市山財産区特別会計

- ・ 財政調整基金
- (8) 門野原財産区特別会計
 - ・ 財政調整基金
- (9) 吉奈財産区特別会計
 - ・ 財政調整基金
- (10) 月ヶ瀬財産区特別会計
 - ・ 財政調整基金

2 審査の期間

平成 28 年 7 月 1 日から 8 月 22 日まで

3 審査の方法

平成 27 年度伊豆市各会計別基金の運用状況調書について、計数の確認を行うとともに、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係職員から内容を聴取し、審査を実施した。

4 審査の結果

審査の結果、各計数に誤りはなく、基金の運用状況は適正であると認められた。

5 基金の運用状況

(1) 一般会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	5,058,670,219	503,794,510	194,000,000	5,368,464,729
減 債 基 金	506,010,748	167,185	0	506,177,933
社 会 基 盤 整 備 基 金	348,204,889	136,050	0	348,340,939
環 境 衛 生 施 設 整 備 基 金	1,132,362,397	560,055	338,500,000	794,422,452
地 域 福 祉 基 金	441,351,276	120,000	50,750,000	390,721,276
公 有 林 野 造 成 基 金	19,943,744	7,275	0	19,951,019
清越鉾山採掘補償基金	93,418,675	23,325	0	93,442,000
ふるさと・水と土保全基金	40,191,041	0	0	40,191,041
教 育 振 興 基 金	81,226,733	22,568	0	81,249,301
教 育 資 金 貸 付 基 金	24,943,744	0	0	24,943,744
修善寺自然公園整備基金	21,616,546	9,720	0	21,626,266
ふるさと伊豆市応援基金	8,367,000	36,306,001	0	44,673,001
印 紙 等 購 買 基 金	3,000,000	0	0	3,000,000
緊急地震・津波対策基金	65,470,000	0	65,470,000	0
伊豆中央道・修善寺道路回数券 購買基金	0	3,000,000	0	3,000,000
一 般 会 計 合 計	7,844,777,012	544,146,689	648,720,000	7,740,203,701

一般会計における基金は、交付税の段階的な縮減による財源不足により、財政調整基金 194,000,000 円を取り崩し、伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合に対する負担金や、し尿処理プラント及び土肥衛生プラントの解体工事の財源として、環境衛生施設整備基金 338,500,000 円を取り崩した。また、社会福祉施設（障がい者の就労継続支援 B 型事業所）の建設に伴い地域福祉基金 50,750,000 円を取り崩し、津波避難タワー建設により緊急地震・津波対策基金 65,470,000 円を取り崩した。

積立てについては、ふるさと納税の寄附増加により前年度比 33,086,001 円増の 36,306,001 円をふるさと伊豆市応援基金に積み立てた。また、市役所窓口での伊豆中央道・修善寺道路回数券販売に伴い、購買基金 3,000,000 円を新設した。

(2) 公共用地取得事業特別会計

土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
預 金	217,770,324	1,529,000	0	219,299,324
会 計 運 用	78,056,667	0	0	78,056,667
土 地 保 有	132,388,950	0	0	132,388,950
合 計	428,215,941	1,529,000	0	429,744,941

当該基金は、前年度末現在高 428,215,941 円で、普通財産貸付料及び基金利息 1,529,000 円を積立て、基金残高は 429,744,941 円となった。

(3) 国民健康保険特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
ア 保険給付等支払準備 基金	290,759,370	98,339	40,000,000	250,857,709
イ 高額療養費貸付基金	12,000,000	0	0	12,000,000
合 計	302,759,370	98,339	40,000,000	262,857,709

ア 保険給付等支払準備基金は、前年度末現在高 290,759,370 円で、当年度 40,000,000 円の取崩しを行い、基金利息 98,339 円を積み立てた結果、決算年度末現在高は 250,857,709 円となった。

イ 高額療養費資金貸付基金は、条例で貸付基金の上限が 12,000,000 円に定められている。当基金は運用基金であり残高の増減はない。

(4) 介護保険特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
介護給付費準備基金	110,642,551	31,027,928	0	141,670,479

当該基金は、前年度末現在高 110,642,551 円で、余剰金 31,027,928 円の積み立てを行い、基金残高は 141,670,479 円となった。

(5) 下水道事業特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
下 水 道 基 金	22,721,524	10,005,650	0	32,727,174

当該基金は、前年度末現在高 22,721,524 円で、基金利子 10,005,650 円の積み立てを行い、決算年度末現在高は 32,727,174 円となった。

(6) 持越財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	8,044,090	750,000	0	8,794,090

当該基金は、前年度末現在高 8,044,090 円で、当年度 750,000 円の積み立てを行い、決算年度末現在高は 8,794,090 円となっている。

(7) 市山財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	2,000,000	0	0	2,000,000

当該基金は、前年度末現在高 2,000,000 円で当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 2,000,000 円となっている。

(8) 門野原財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	1,729,630	0	0	1,729,630

当該基金は、前年度末現在高 1,729,630 円で当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 1,729,630 円となっている。

(9) 吉奈財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財政調整基金	24,140,569	500,000	0	24,640,569

当該基金は、前年度末現在高 24,140,569 円で、当年度 500,000 円の積み立てを行い、決算年度末現在高は 24,640,569 円となっている。

(10) 月ヶ瀬財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財政調整基金	9,050,317	0	0	9,050,317

当該基金は、前年度末現在高 9,050,317 円で当年度中の増減はなく、決算年度末現在高 9,050,317 円となっている。

6 基金総括意見

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
一 般 会 計	7,847,984	544,147	651,927	7,740,204
国 保 会 計	302,759	99	40,000	262,858
介 護 保 険 会 計	110,643	31,027	0	141,670
公共用地取得特会	428,216	1,529	0	429,745
下 水 道 会 計	22,722	10,005	0	32,727
合 計	8,712,324	586,807	691,927	8,607,204
財産区特会合計	44,965	1,250	0	46,215

基金運用状況については、それぞれの目的のため安全な運用がされている。

今後とも、運用にあたっては厳しい財政状況を鑑み、内容を十分に検討のうえ、目的に沿った安定的な運用を図ることを望む。

第4 伊豆市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 平成27年度伊豆市水道事業会計歳入歳出決算
- (2) 平成27年度伊豆市温泉事業特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

平成28年7月1日から8月22日まで

3 審査の方法

平成27年度水道事業会計決算書及び温泉事業特別会計決算書並びに財務諸表、附属書類を審査した。

審査にあたっては、これらの決算書類が地方公営企業関係法令に準拠して作成され、かつ事業の経営成績及び財政状況について適正であるか確認するとともに、関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

4 審査の結果

平成27年度の水道事業会計決算及び温泉事業特別会計決算は、計数的に正確であり、内容も適正であると認められた。

5 公営企業会計の審査意見

(1) 水道事業会計

①収益的収入及び支出(税抜き)

(単位:円、%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	決算額増減	増減率
1. 営業収益	562,807,977	538,979,745	23,828,232	104.4
2. 営業外収益	9,957,917	9,885,037	72,880	100.7
3. 特別利益	0	0	0	0.0
総 収 益	572,765,894	548,864,782	23,901,112	104.4
1. 営業費用	469,726,897	445,852,716	23,874,181	105.4
2. 営業外費用	49,795,824	52,477,782	△ 2,681,958	94.9
3. 特別損失	86,160	18,552,464	△ 18,466,304	0.5
4. 予 備 費	0	0	0	0.0
総 費 用	519,608,881	516,882,962	2,725,919	100.5
当年度純利益	53,157,013	31,981,820	21,175,193	

総収益は、前年度比 23,901,112 円増収の 572,765,894 円となった。

その内訳は、年間総有収水量が 34,434 m³減少したものの、統一料金の引き上げ完了により給水収益は 5,939,622 円増収の 533,017,599 円となった。更に、本年度から料金徴収業務委託による他会計からの委託料の戻入が 16,213,256 円増の 19,965,521 円。新規加入分担金は 1,798,144 円増の 9,420,384 円である。

総費用は、前年度比 2,725,919 円増の 519,608,881 円となり、当年度純利益は前年度比 21,175,193 円増益の 53,157,013 円となった。主な費用の内訳は、原水、浄水、配水及び給水費は 2,491,221 円減の 153,293,029 円である。(その詳細は、修繕費が 13,477,234 円増加したものの、動力費 7,679,088 円、委託料 6,440,685 円、工事費 3,319,000 円の減少によるものである。)

総係費は 33,564,525 円増の 93,433,111 円である。(その詳細は、会費及び負担金が 8,779,855 円減少したものの、人件費 5,538,224 円、料金等徴収委託料 32,460,715 円の増加によるものである。)

その他の費用では、減価償却費 1,543,842 円減の 220,639,076 円。資産減耗費 5,655,281 円減の 2,361,681 円。支払利息及び起業債取扱費 3,713,363 円減の

47,236,932 円。

特別損失は 18,466,304 円減の 86,160 円である。(その詳細は、制度変更による過年度分の引当金計上 17,359,015 円が無くなったものである。)

なお、過年度分水道使用料の未収金は 68,956,802 円であり、年々増加傾向にあるので早期に対策を講じられたい。

② 資本的収入及び支出 (税込み)

資本的収入	7,506,080 円
○ 企業債	0 円
○ 一般会計出資金	4,400,000 円
○ 下水道会計出資金	3,106,080 円
資本的支出	312,861,750 円
○ 建設改良費	193,282,350 円
○ 企業債償還金	119,579,400 円

資本的収入は 7,506,080 円、資本的支出は 312,861,750 円であり、この不足財源 305,355,670 円は、過年度分損益勘定留保資金 138,841,781 円、当年度分損益勘定留保資金 152,205,127 円及び、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,308,762 円で補てんした。

なお、建設改良事業は、市道中谷上遅熊線送水管布設替工事 13,762,440 円、大平送水管布設工事 16,776,720 円、芙蓉台配水管布設工事 23,259,460 円、茅野送水管布設替工事 20,196,000 円、市道雲金宮田線配水管布設替工事 26,427,600 円、下白岩送水管布設工事 34,944,480 円、新田地区配水管布設替工事 16,470,000 円等が実施された。

業績・実績

項目 年度	行政区域内 人口(人)	給水人口 (人)	給水戸数 (戸)	1日1人平均 給水量(ℓ)	年間総配 水量(m ³)	年間総有収 水量(m ³)
平成23年度	34,414	30,293	11,634	450	7,720,078	4,979,185
平成24年度	33,855	29,805	11,595	455	7,800,190	4,952,558
平成25年度	33,311	29,367	11,577	452	7,664,192	4,843,464
平成26年度	32,678	28,860	11,561	441	7,262,900	4,645,728
平成27年度	32,070	28,294	11,560	445	7,189,398	4,611,294

(単位：%)

項目 年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
有収率	64.5	63.5	63.2	64.0	64.1
経常収益対経常費用比率	103.2	112.4	107.4	110.1	110.3
自己資本構成比率	67.0	68.4	65.9	67.5	69.2
固定比率	137.2	132.6	134.3	140.3	137.4

年間配水量は7,189,398 m³であり、これに対する年間総有収水量は、対前年度34,434 m³減の4,611,294 m³となり、老朽管の更新や漏水調査に基づく修理を行った結果、年間総配水量のうち、料金として徴収する割合を示す有収率は64.1%となった。

本市事業の最大の課題は、総配水量と総有収水量の格差と総有収水量が每期減少していることである。今後とも、水道事業安定のため効率的な事業運営に努め、計画的な施設の更新、耐震整備を進められたい。

(2) 温泉事業特別会計

① 収益的収入及び支出（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	決算額増減	増減率
1. 営業収益	75,098,274	72,830,479	2,267,795	103.1
2. 営業外収益	4,609,423	4,806,585	△ 197,162	95.9
総 収 益	79,707,697	77,637,064	2,070,633	102.7
1. 営業費用	69,639,808	69,133,606	506,202	100.7
2. 営業外費用	144,054	23	144,031	626321.7
3. 特別損失	260,304	1,185,104	△ 924,800	22.0
4. 予 備 費	0	0	0	0.0
総 費 用	70,044,166	70,318,733	△ 274,567	99.6
当年度純利益	9,663,531	7,318,331	2,345,200	

総収益は、前年度比 2,070,633 円増収の 79,707,697 円となった。その内訳は、総配湯量が前年度比 17,705 m³減少したため、温泉供給収益は 798,869 円減収の 71,883,310 円となったものの、温泉加入分担金 1 件(3 升分)、3,000,000 円を収納したことにより、その他営業収益が 3,214,964 円となった。

総費用は、前年度比 274,567 円減の 70,044,166 円となり、当年度純利益は、前年度比 2,345,200 円増益の 9,663,531 円となった。

主な費用の内訳は、動力費 2,808,187 円減の 18,501,994 円。総係費は 1,053,488 円増の 18,083,313 円（その詳細は、人件費 385,555 円の増、徴収事務分担金 1,414,022 円の増）。減価償却費 522,656 円減の 24,691,412 円。資産減耗費 2,554,701 円増の 3,529,551 円、特別損失 924,800 円減の 260,304 円である。（その詳細は、制度変更による過年度分の引当金計上 1,185,104 円が無くなったものである。）

なお、過年度分温泉使用料の未収金は 9,463,325 円であり、早期に対策を講じられたい。

② 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入 0 円

資本的支出 35,773,380 円

○ 建設改良費 35,773,380 円

資本的収入は 0 円、資本的支出は 35,773,380 円であり、この不足財源は、過年度分損益勘定留保資金 33,123,500 円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,649,880 円で補てんした。

なお、建設改良事業は、既存施設の維持管理と配湯管の更新に重点が置かれており、本年度は水口洞源泉緊急工事 21,600,000 円、山ノ神源泉集湯管布設替工事 4,418,280 円、中村ポンプ所送湯ポンプ改修工事 2,127,600 円、中村ポンプ所改修工事 1,096,740 円、下庄田源泉水中ポンプ入替工事 5,346,000 円等が実施された。

業績・実績

項目 年度	配湯戸数	年間給配湯量 (m ³)	1日平均配湯量 (m ³)	施設利用率 (%)	年間採取量 (m ³)
平成 23 年度	338	1,570,103	4,290	86.5	1,814,546
平成 24 年度	337	1,550,267	4,247	86.8	1,786,567
平成 25 年度	338	1,554,365	4,259	88.8	1,749,828
平成 26 年度	335	1,545,294	4,234	96.3	1,604,026
平成 27 年度	329	1,527,589	4,174	82.9	1,842,690

(単位：%)

項目	年度				
	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
有 収 率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
経常収益対経常費用比率	106.8	102.0	106.3	112.3	114.2
自己資本構成比率	99.4	99.5	99.6	99.0	98.3

本年度における給湯戸数は 329 戸である。地区別の内訳は、土肥温泉 276 戸、八木沢温泉 16 戸、小土肥温泉 37 戸である。年間給配湯量は 1,527,589 m³であり、

地区別の内訳は、土肥温泉 1,223,909 m³、八木沢温泉 79,688 m³、小土肥温泉 223,992 m³となっている。

本年度の純利益は、温泉加入分担金の収入があったことなどから対前年度比 2,345,200 円増加の 9,663,531 円となった。今後とも計画的な施設更新等を図りながら引続き安定経営に努められたい。